

平成30年2月実施

第4回

地方公会計 検定[®]

② 級 問 題


注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計  検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A県は、国より地方譲与税として35,000,000円を受け取った。

税金等収入	35,000,000	税金等	35,000,000
-------	------------	-----	------------

イ. B県の下水道特別会計において、資金の不足が生じたため、一般会計より50,000,000円の資金の融通を受けた。

税金等収入	50,000,000	税金等	50,000,000
-------	------------	-----	------------

ウ. C県は、交通安全対策特別交付金として7,200,000円を受け取った。

その他の収入(業務収入)	7,200,000	その他(経常収益)	7,200,000
--------------	-----------	-----------	-----------

エ. D県は、収益事業収入として3,300,000円を受け取った。

その他の収入(業務収入)	3,300,000	その他(経常収益)	3,300,000
--------------	-----------	-----------	-----------

オ. E県は、住民税の延滞金や加算金、過料などを合わせて1,200,000円を収受した。

税金等収入	1,200,000	税金等	1,200,000
-------	-----------	-----	-----------

【選択肢】

1. アイエ 2. アウオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 2 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. F市は、市庁舎の補修費として、6,000,000円を支出した。当該支出は、資産形成につながらない収益的支出と認められる。

物件費	6,000,000	物件費等支出	6,000,000
-----	-----------	--------	-----------

イ. G市は、損害賠償金として3,400,000円を支出した。

その他（移転費用）	3,400,000	その他の支出（移転費用支出）	3,400,000
-----------	-----------	----------------	-----------

ウ. H市は、生活保護法に基づき3,600,000円を支出した。

補助金等	3,600,000	補助金等支出	3,600,000
------	-----------	--------	-----------

エ. I市ではα市の災害見舞金として5,000,000円を支払った。

その他（移転費用）	5,000,000	その他の支出（移転費用支出）	5,000,000
-----------	-----------	----------------	-----------

オ. J市は、パソコン1台を購入し、260,000円を支払った。なお、資産形成支出は500,000円以上のものと規定している。

物件費	260,000	物件費等支出	260,000
-----	---------	--------	---------

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 3 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. K市では、条例に基づき設定してあった財政調整基金（流動資産）25,000,000円を取り崩した。

財政調整基金（流動資産）	25,000,000	基金積立金支出	25,000,000
--------------	------------	---------	------------

イ. L県では、下水道特別会計に対して100,000,000円の資金の融通を行った。

他会計への繰出金	100,000,000	他会計への繰出支出	100,000,000
----------	-------------	-----------	-------------

ウ. M市は保有する物品（取得原価5,000,000円、減価償却累計額4,500,000円）を除却した。

物品減価償却累計額	4,500,000	物品	5,000,000
資産除売却損	500,000		

エ. N市は、水道事業会計に対して19,000,000円の出資を行った。

その他（投資及び出資金）	19,000,000	投資及び出資金支出	19,000,000
--------------	------------	-----------	------------

オ. O市は、条例に基づき減債基金5,000,000円を積み立てた。

基金取崩収入	5,000,000	減債基金	5,000,000
--------	-----------	------	-----------

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 4 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. P市では、満期まで所有する意図をもって乙債券5,000,000円を保有している。決算にあたり、時価を調査したところ、乙債券の時価は2,300,000円と判明した。なお、時価が回復する可能性は不明である。

資産評価差額	2,700,000	有価証券	2,700,000
--------	-----------	------	-----------

イ. 過年度に計上していた業務上の債権である未収金800,000円の不能欠損が決定した。なお、徴収不能引当金の残高は710,000円である。

徴収不能引当金	710,000	未収金	800,000
その他の業務費用	90,000		

ウ. Q市は、物品のファイナンス・リース契約を締結し、使用を開始した。当該リース契約は、所有権移転ファイナンス・リースに該当し、物品の取得原価相当額は4,000,000円である。

物品	4,000,000	その他（固定負債）	4,000,000
----	-----------	-----------	-----------

エ. R市では期末現在、連結対象団体である甲法人についての出資金50,000,000円を計上している。甲法人の出資金については市場価格が存在しない。決算にあたり、甲法人の財政状態を調査し、出資金の実質価額を算定したところ、10,000,000円であることが判明した。決算にあたり適切に処理する。

投資損失引当金繰入額	10,000,000	投資損失引当金	10,000,000
------------	------------	---------	------------

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 5 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいう。したがって、土地開発公社が販売用として所有する土地は固定資産ではなく、基本的に棚卸資産に該当する。
- イ. 棚卸資産は、取得価額をもって貸借対照表価額とする。ただし、会計年度末の正味実現可能価額が、帳簿価額を下回る場合には、正味実現可能価額が貸借対照表価額となる。
- ウ. 未収金は、現年調定現年収入未済の収入等をいう。したがって調定手続きを経たが未だ徴収できていない収入分が未収金であり、貸借対照表上、流動負債に計上される
- エ. 公会計上、基金は、その内容に従い流動資産または固定資産に区別して計上する。基金の評価基準は、基金を構成する資産の種類に応じて適用する。
- オ. 地方公共団体が保有する有価証券は、貸借対照表上、投資その他の資産に区分され、必ず時価によって評価しなければならない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 6 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 出資金は、公有財産として管理されている出資等をいい、投資その他の資産に区分される。
- イ. 繰延資産は、原則として計上しない。したがって、一般会計等において地方債を発行するために要した諸費用は、原則として発生時に費用として計上する。
- ウ. 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する。ただし、損失補償契約に基づき履行すべき額が確定したもの（確定債務）については、貸借対照表に負債（未払金等）として計上する。
- エ. 地方公共団体が資金調達のために発行した地方債は、財源として貸借対照表の純資産の部に計上する。
- オ. 退職手当引当金は、職員等が将来退職する際に支払うべき退職金に備えるため、原則として期末自己都合要支給額によって算定し、資産として貸借対照表に積み立てる。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. イウエ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 7 次の〔資料〕に基づいて、X5年度の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. X4年度の資金収支計算書における年度末資金残高は65,000千円、年度末歳計外現金残高は4,660千円であった。
2. X5年度の資金収支計算書における業務活動収支は825,000千円、投資活動収支は△534,500千円、財務活動収支は△287,000千円である。
3. X5年度の資金収支計算書における歳計外現金増減額は△1,570千円である。

【選択肢】

1. 66,930千円 2. 68,090千円 3. 68,500千円 4. 71,590千円 5. 73,160千円

問題 8 次の〔資料〕に基づいて、X4年度のA市の貸借対照表における徴収不能引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率（当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不能欠損の発生割合）を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不能欠損決定額
X1年度	325,000千円	14,168千円
X2年度	357,000千円	15,217千円
X3年度	319,000千円	13,925千円
X4年度	287,000千円	13,362千円

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、300,000千円であった。

【選択肢】

1. 12,600千円 2. 13,200千円 3. 13,800千円 4. 14,400千円 5. 15,000千円

問題 9 次の〔資料〕に基づいて、B市における当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. B市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は519,500千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は536,000千円であった。

【選択肢】

1. 0千円 2. 16,500千円 3. 519,500千円 4. 536,000千円 5. 1,055,500千円

問題 10 次の〔資料〕に基づいて、当期の貸借対照表における賞与等引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 当期はX7年4月1日からX8年3月31日の1年間である。
2. X8年6月支給予定の期末手当・勤勉手当総額は330,000千円である。
3. X8年6月支給予定の期末手当勤・勉手当にかかる法定福利費相当額は33,000千円である。
4. X8年6月支給予定の期末手当等の支給対象期間はX7年12月からX8年5月までの6か月間である。
5. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 110,000千円 2. 121,000千円 3. 220,000千円 4. 242,000千円 5. 330,000千円

問題 11

次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する〔資料〕に基づいて、X1年度末におけるリース債務残高と支払利息支出の適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。
なお、計算上生じる端数は円未満四捨五入すること。

〔資料〕

1. 解約不能のリース期間：4年
2. リース取引開始日：×1年度期首
3. リース料：年額 35,885 千円（各年度末に1年分を後払い）
総額 143,540 千円
4. リース物件の取得原価相当額：135,000 千円
5. 利率：年 2.5%（利息相当額の総額は利息法により各期に配分する）
6. リース物件の経済的耐用年数：4年
7. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）

【選択肢】

	リース債務残高	支払利息支出
1.	107,655 千円	3,375 千円
2.	107,655 千円	3,589 千円
3.	102,490 千円	3,375 千円
4.	102,490 千円	3,589 千円
5.	99,115 千円	3,589 千円

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 当期新規に取得した資産の減価償却は、翌会計年度から開始することとなるが、使用開始の翌月から償却開始することも可能である。
- イ. 中古の償却資産を取得した場合で、当該資産について支出した資本的支出の金額が当該資産の取得価額の50%に相当する金額に満たないときは、法定耐用年数により償却を行う。
- ウ. 当該資産の材質・製作法が同種の他の資産と著しく異なり、使用期間が著しく短いときは、使用可能期間をもって耐用年数とすることができる。
- エ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして、その種類と耐用年数に応じて減価償却を行っていく。
- オ. 無形固定資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アウエ 3. イウエ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 13 下記の〔資料〕に基づいて、中古備品（物品）の耐用年数として正しいものの番号を1つ選びなさい。

〔資料〕

- 1. Q市では、当会計期間中に中古の備品（物品）を取得した。当該備品の法定耐用年数は10年、Q市が取得するまでの経過年数は6年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。

【選択肢】

1. 4年 2. 5年 3. 6年 4. 7年 5. 8年

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成24年10月10日に3,000,000円で備品を取得した。当該備品につき、翌年度から定額法（残存価額ゼロ）により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は10年（償却率0.100）であった。
2. 平成27年度末（平成28年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が8年と見積もられ、期末からの残存年数を7年から5年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数5年の償却率は0.200、耐用年数8年の償却率は0.125である。

【選択肢】

1. 420,000円 2. 720,000円 3. 840,000円 4. 1,080,000円 5. 1,260,000円

問題 15 次のア～オのうち、重要な会計方針に該当しないものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 有形固定資産等の減価償却の方法
- イ. リース取引の処理方法
- ウ. 引当金の計上基準及び算定方法
- エ. 資金収支計算書における資金の範囲
- オ. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 16 連結財務諸表作成に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団を単一の組織体とみなして、親会社の株主が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成される。
- イ. 親会社とは、他の企業の財務及び営業または事業の方針を決定する機関を支配している企業をいい、子会社とは当該他の企業をいう。
- ウ. 連結財務諸表は会計帳簿に基づくものではなく、親会社及び子会社の個別財務諸表に基づき、当該個別財務諸表を連結精算表上で合算し、それに連結修正を加えることによって作成される。
- エ. 連結財務諸表の作成に関する期間は1年とし、親会社の会計期間に基づき、年1回一定の日をもって連結決算日とする。
- オ. 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 17 次の【資料】に基づいて連結財務諸表を作成した場合、×2年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. ×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式の75%を63,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社		貸借対照表 (単位：千円)		S社		貸借対照表 (単位：千円)	
諸資産	787,000	諸負債	350,000	諸資産	150,000	諸負債	70,000
S社株式	63,000	資本金	300,000	/		資本金	50,000
		利益剰余金	200,000			利益剰余金	30,000
	850,000		850,000				150,000

2. ×2年3月期の各社の当期純利益は、P社が30,000千円、S社が4,000千円である。

【選択肢】

1. 20,000千円 2. 21,000千円 3. 60,000千円 4. 61,600千円 5. 63,000千円

問題 18 地方公会計における連結対象団体に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 地方公営事業会計は、全部連結の対象となる。
- イ. 自らが出資した地方独立行政法人は、全部連結の対象となる。
- ウ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づいて比例連結を行う。
- エ. 地方三公社については、比例連結を行うケースはない。
- オ. 出資割合が50%以下の第三セクター等は、全部連結の対象になるケースはない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 19 地方公会計における連結対象団体に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 共同設立された地方独立行政法人については、出資割合や財政支出の状況等から業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結を行うことを原則とする。
- イ. 共同設立された地方独立行政法人について、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結を行う。
- ウ. 共同設立された地方道路公社については、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結を行う。
- エ. 財産区については、連結の対象にしない。
- オ. 地方共同法人については、出資割合等に応じて比例連結を行う。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 投資と資本の相殺消去にあたり、出資した側は、貸借対照表の「投資及び出資金」の「出資金」または「その他」を減額する。
- イ. 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去にあたり、借り入れた側は、貸借対照表の「地方債等」または「1年内償還予定地方債等」を減額する。
- ウ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助した側は、行政コスト計算書の「補助金等」を減額する。
- エ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰出した側は純資産変動計算書の「税金等」を減額する。
- オ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、委託した側は行政コスト計算書の「物件費」を減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

Y市では、一般会計から下水道特別会計に対して、保有している土地（帳簿価額80百万円）を100百万円で譲渡した。

（仕訳単位：百万円）

ア. (借)	土	地	20	(貸)	資	産	除	売	却	損	20
	公共施設等整備費支出		100		資	産	売	却	収	入	100
イ. (借)	土	地	20	(貸)	資	産	除	売	却	損	20
	資	産	売	却	収	入	100		公	共	施
									設	等	整
									備	費	支
									出		100
ウ. (借)	資	産	売	却	益	20	(貸)	土		地	20
	公共施設等整備費支出		100		資	産	売	却	収	入	100
エ. (借)	資	産	売	却	益	20	(貸)	土		地	20
	資	産	売	却	収	入	100		公	共	施
									設	等	整
									備	費	支
									出		100
オ. (借)	資	産	売	却	益	20	(貸)	資	産	除	売
	公共施設等整備費支出		100		資	産	売	却	収	入	20
											100

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入 1,261 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 51 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,242 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入 190 百万円

受取利息による収入 3 百万円

国・県からの補助金による収入 250 百万円（投資活動に係るもの）

資産の売却による収入 185 百万円

（保有する土地（帳簿価額 195 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入 190 百万円

寄附金による収入 60 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出 821 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 165 百万円ある。）

物件費に係る支出 390 百万円

支払利息に係る支出 41 百万円

補助金に係る支出 30 百万円

社会保障給付に係る支出 273 百万円

繰出金に係る支出 63 百万円

損害賠償金に係る支出 40 百万円

土地の取得に係る支出 256 百万円

固定資産の維持・補修に係る支出 17 百万円

基金の積立てに係る支出 24 百万円

地方債の償還に係る支出 200 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 28 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 185 百万円を計上する。

(3) 保有する A 債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、43 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有する B 債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 64 百万円）につき、期末時価 52 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 24 百万円、当期末残高は 26 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,676	地方債	1,900
建物	1,606	流動負債	
減価償却累計額	△544	1年内償還予定地方債	200
有価証券	259	賞与等引当金	165
基金	160	預り金	24
流動資産		純資産	1,081
現金預金	162		
未収金	51		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 122 百万円 2. 146 百万円 3. 148 百万円 4. 170 百万円 5. 172 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 978 百万円 2. 998 百万円 3. 1,036 百万円 4. 1,038 百万円 5. 1,050 百万円

問題 24 行政コスト計算書における移転費用の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 303 百万円 2. 336 百万円 3. 343 百万円 4. 366 百万円 5. 406 百万円

問題 25 純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,540 百万円 2. 1,573 百万円 3. 1,583 百万円 4. 1,595 百万円 5. 1,643 百万円